

環境

環境への取り組み

環境方針

基本方針

日本ピラー工業は、環境問題への取り組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的責務を自覚し「良き企業市民」として地球環境保全に積極的に取り組んでおります。また、地域社会の発展にも貢献することで、社会と企業の持続可能な発展を目指します。

(1)法令等の遵守

国内外の環境に関する法令だけでなく、社会的な要請などを考慮した自主基準を設定し遵守します。

(2)環境保護に貢献する製品の開発

流体制御関連機器メーカーとして、性能向上だけでなく環境保護を通じて持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品を開発します。

(3)事業活動における環境汚染の防止

廃棄物の排出量削減に努め、発生した廃棄物の再資源化を図るとともに、環境負荷物質の削減と規制対応を継続的に実施し、汚染の予防と環境保護に努めます。

(4)継続的改善活動

事業活動による環境への影響を認識し、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施します。

(5)ステークホルダーとの連携・協力

ステークホルダーとの連携・協力のもと、環境保全活動を展開し、社会の期待に応えます。

2023年3月1日

環境保全施策の推進体制

当社は1999年9月に三田工場、2002年9月に福知山事業所においてISO14001認証を取得し、継続的な環境改善活動を推進しています。環境マネジメントについては、環境担当執行役員をトップマネジメントとして環境管理体制を構築し、「脱炭素・地球環境委員会」にてマネジメントシステムを統括、両拠点に設置する「環境管理委員会」を通じて、事業活動における環境負荷低減や環境貢献型製品の開発に取り組んでいます。取り組みについては「ESG/SDGs推進委員会」に報告することで各委員会の実効性を高めるほか、経営会議などにおいて経営層によるマネジメントレビューを実施することにより、継続的な改善を実施しています。

また、環境リスクが生命や財産及び生活環境に大きな影響を及ぼす事態に対応するため、防災公害防止専門部会が企画する緊急時対応訓練を定期的に行っています。

毎年、本社・三田工場・福知山事業所をはじめ各工場において、全従業員を対象に大規模な地震・火災避難訓練を実施しているほか、大規模地震やその他広域災害時の、社員と会社との連絡手段として安否確認システムを導入しています。今後も定期的な訓練を通じて、BCP(事業継続計画)を見直し、改善を図っていきます。



環境監査

当社ではISO14001:2015の外部監査を受審し、環境マネジメントシステムの適切な運用や、継続的な改善の実施について検証しています。2022年度の監査結果について不適合の指摘はなく、クリーンルーム内の省エネやペーパーレス、多

能化に関する取り組みが評価されました。なお三田工場・福知山事業所では、毎年全部署を対象に、環境への取り組みの確認や環境マネジメントシステムの継続的な改善を目的に、内部環境監査を実施しています。

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動の緩和・適応のために企業が果たすべき役割の重要性がますます高まり、市場においても脱炭素・カーボンニュートラルへの需要が高まるなか、当社の技術・製品を通じた市場・社会の脱炭素化への貢献度をさらに高めていきたいと

ガバナンス・リスク管理

気候変動にかかわる基本方針や重要事項は、「ESG/SDGs推進委員会」にて審議・決定するとともに、定期的に取り締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られるようガバナンス体制を整えています。

戦略

①脱炭素化が進展する1.5~2℃の世界観、②成り行きで温暖化が進行する3~4℃の世界観を整理し、それぞれのシナリオにおいて当社の気候変動リスク・機会を洗い出し、「影響

- 以下のシナリオにおいて顕著となることが想定されるリスク・機会
- 1.5~2℃シナリオ □ 3~4℃シナリオ
- 時間軸(発現・実現の時期)
- 短期:3年以内、中期:3年超10年以内、長期:10年超

	リスクの内容	時間軸	リスク対策
政策・規制	自社のGHG排出量に応じたカーボンプライスの負担	中期	省エネ・創エネの取り組み推進によるGHG排出量の削減
市場	脱化石燃料による、電力・エネルギー市場における流体制御機器の需要減	中期~長期	エネルギーシフトやEVシフトの動向の注視と戦略的な対応
	内燃機関搭載車向け流体制御機器の需要減	短期~中期	
技術	脱炭素社会に向けた技術・製品の開発競争の激化	中期	省エネ、省資源、省スペースなど、環境負荷低減を考慮した技術・製品の研究開発の加速
気象・気候、環境の変化	自社の主要拠点、及びその周辺における水害の発生	短期	高リスクの拠点における防災対策の推進、拠点間の連携体制の強化、及びBCPの見直し・強化

指標と目標

温室効果ガス	脱炭素社会実現に貢献する製品の売上高	社内炭素価格
CO ₂ 排出量の削減目標 (連結/Scope1+2) (2013年度比)	2030年度の売上高目標	社内炭素価格制度を導入し、省エネ・創エネ等に関する投資指標の一つとして運用
2025年度 25%削減	省エネ製品 約40億円	9,200円/t-CO ₂ (2021年10月時点)
2030年度 50%削減	カーボンニュートラル貢献型製品 約20億円	
2050年度 実質ゼロ		

考えています。このような認識・考えのもと、気候変動にかかわるリスク・機会が当社の事業・戦略・財務に与える影響について、TCFD提言に基づく当社の体制・取り組み等について開示いたします。

その他のガバナンス体制・リスク管理の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

関連ページ

<https://www.pillar.co.jp/ja/sustainability/tcdf/>



度]「発現・実現の時期」「発現・実現の可能性」の評価を行いました。

	機会の内容	時間軸	機会獲得施策
市場	社会経済活動の効率化に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)等の進展に伴う半導体関連製品の需要増	短期	情報・通信・制御市場における技術革新や市場動向の注視と、タイムリーな新製品投入
	水素、アンモニア、バイオマス燃料など、グリーンエネルギー市場における流体制御機器の需要増	中期~長期	グリーンエネルギーの流体を扱う市場におけるニーズ把握と市場開拓の推進
	太陽光発電の増加、分散型電源の普及による半導体関連製品の需要増	短期	再生可能エネルギー市場の拡大、分散型エネルギー社会への移行を踏まえた電力市場向けの半導体・液晶関連製品の安定的供給
	EV、自動運転車向け車載半導体・デバイスの増加に伴う半導体関連製品の需要増	短期	モビリティシフトに伴うニーズ把握と市場開拓の推進
技術	CO ₂ の輸送・移送、流体制御に資する流体制御機器の需要増	中期	CCUSの商用段階に至るまでの研究開発の加速、実証試験等への参画
	気象・気候、環境の変化	排水設備・ポンプ関連製品の需要増	短期
海水淡水化・浄水化関連製品の需要増		長期	

環境

脱炭素と省エネルギー

環境負荷低減型製品の開発

当社では「あらゆる“流体”を制御して、暮らしと環境の安心・安全に貢献する」というミッションのもと、温室効果ガスやさまざまなエネルギー資源の流れを制御することを通じて脱炭素社会実現に貢献しています。今後の市場における事業活動の省エネ化やクリーンエネルギー活用のニーズに応えるべく、①省エネ製品(例:半導体製造装置向け新型継手「スリーブエルボ」)②カーボンニュートラル貢献型製品(例:水素発電用シール、EV用樹脂継手)を選定し、その売上高を指標として、売上規模拡大を目指しています。



自家消費型太陽光発電(三田工場)

CO₂排出量の削減

2025年度のCO₂排出量実質ゼロに向け、排出量削減への取り組みを推進しています。照明のLED化、自家消費型の太陽光発電設備の導入、CO₂フリープランの採用など省エネ推進活動を行った結果、当社連結における2022年度のScope1+2の実績は10,899t-CO₂となり、基準年となる2013年度比9.8%減少となりました。

CDPへの回答

当社は2022年に初めてCDP質問書を通じた情報開示を行い、「気候変動レポート2022」において「B-」(マネジメントレベル)の評価を受けました。

CDPは2000年に設立された英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、世界中の機関投資家や購買企業の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する活動を行っています。2022年には、世界の時価総額の半分を占める18,700社以上の企業がCDPを通じて情報開示を行いました。

Scope3の算定

当社グループでは、自社だけでなくサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握するため、企業活動による排出(Scope1.2)に加え、サプライヤーや顧客などの活動による排出(Scope3)の算定を開始しました。

これからも継続的にScope3の算定を行うとともに、算定範囲の拡大と算定値の精度の向上に取り組み、より効率的で効果的な排出量削減につなげていきます。



2022年度Scope3内訳

(単位:t-CO₂)

カテゴリ1	66,314
カテゴリ2	3,259
カテゴリ3	2,250
カテゴリ4	1,164
カテゴリ5	252
カテゴリ6	245
カテゴリ7	1,211
カテゴリ8	0
カテゴリ9	1,996
カテゴリ10	3
カテゴリ11	71
カテゴリ12	7,665
カテゴリ13	156
カテゴリ14	0
カテゴリ15	0
合計	84,586

循環経済と省資源

製品の修理

当社では、製品の納入後もアフターサービスを実施することで循環経済に貢献しています。産業機器関連市場で使用されるメカニカルシールや電子機器関連市場で採用されるベローズポンプは、キーパーツのみを補修したり交換すること

廃棄物の削減・リサイクル

事業活動において発生する一般廃棄物・産業廃棄物については、発生量の抑制に加え、業者と継続的なコミュニケーションを図りながらリサイクルの推進に取り組んでいます。2022年度は受注増による発生量が増加するも不良率の低減や紙

法規制及びその他請求事項の遵守

環境法規制や自治体などの協定値を確実に遵守するため、常に最新の情報を入手し、「環境法規制及びその他の要求事項一覧」にまとめて遵守すべき事項を明確にしています。また、

で、新品製品と同じようにご使用いただくことができます。製品の修理により、お客様に長く製品をご利用いただき、資源の有効利用に貢献します。

コップの廃止、段ボールリサイクルなどに取り組み、概ね横ばいの結果となりました。今後も限られた資源を有効に活用するため、廃棄物削減とリサイクルへの取り組みを進めていきます。

定期的に監視測定を実施して定期報告や記録の保管などを確実に実行し、法令違反や地域の環境汚染の未然防止に努めるとともに、懸念事項の改善や維持保全活動を実施しています。

化学物質による汚染防止と水資源保全

水使用量削減活動

世界的な水不足リスクが拡大する流れを受け、当社では水資源使用量の削減に向けた活動を行っています。2022年度は節水活動に注力しましたが、受注量の増加を受けて取水量

は前年度比4.2%増の122千㎡となりました。2023年度は19千㎡を削減目標に掲げ、取り組みを進めていきます。

有害物質への対応(PRTR法)

当社は、環境負荷物質を管理し、大気への排出量及び移動量を把握し、届出を義務付けるPRTR法(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度)に基づき、毎年、指定化学物質について届出するとともに、非指

定物質への切り替え検討や使用量及び排出量の削減を継続的に行っています。新中期経営計画「One2025」において、3物質の使用を全廃する目標を掲げています。

PRTR法届出対象物質データ(単体)

(単位:kg)

物質名	政令番号	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量
キシレン※1	80	1,980	11	110	1,801	11	56	1,432	7	12	983	5	17	1,211	6	18
クロム及び三価クロム化合物	87	4,067	0	4,100	3,630	11	2,500	2,650	0	1,700	2,895	0	2,001	3,583	0	2,388
塩化メチレン	186	29,300	24,800	4,500	34,800	30,800	4,000	57,700	53,000	4,700	109,100	104,000	5,100	114,200	109,200	5,000
1,2,4-トリメチルベンゼン※1	296	2,282	11	130	2,050	11	40	1,651	8	13	5	5	19	1,598	8	23

「キシレン」「クロム及び三価クロム化合物」「塩化メチレン」「1,2,4-トリメチルベンゼン」がPRTR法の届出対象となっています。

※1 灯油燃料として燃焼により消費されるものは、排出量・移動量には含まれません。

(注)年間使用量 1,000kg以上を掲載しています。